

ベンチャー・中小企業支援体制の活性化に向けて ー日本とアジアの地域産業振興の事例よりー

北九州市では、財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS：Kitakyushu Foundation for the Advancement of Industry Science and Technology）の主催のもと、毎年秋に、地域の大学・企業などの研究・活動内容を広く紹介し、産と学の交流の場を提供するために「産学連携フェア」を開催している。財団法人国際東アジア研究センターでは、経済・産業分野の研究機関として、日ごろの研究成果を紹介し、その成果を地域に還元すべく、2006年度から産学連携フェア内でセミナーを行っている。2009年度は、行政・公的支援機関によるベンチャー・中小企業支援のための施設や施策メニューが効果的に運用されるための条件について、北九州市と中国、韓国、台湾の事例研究と比較に基づき考察した。

北九州市は、産業支援機関の設立と支援政策メニューでは既に相当充実しており、今後は、地域の大学・研究機関を活用したシンクタンク機能の強化、様々な支援機関間の連携推進と中核機関の戦略的運営、起業家が経営ノウハウを学ぶための公式・非公式なネットワーク作り、創造的人材を誘引する魅力的な街づくり等が重要であることが指摘された。以下に各講演と、パネルディスカッションの概略を紹介する。

● プログラム ●

【研究報告】各地域の事例について報告 14:30～16:10

〔講演1〕吉村 英俊（北九州市立大学都市政策研究所教授）

「新事業創出支援に向けた北九州市の取り組みと今後の展望」

〔講演2〕王 効平（北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授）

「中国における創業支援体制の現状と課題」

〔講演3〕河 知延（近畿大学産業理工学部経営ビジネス学科准教授）

「韓国のベンチャー政策と地域ベンチャー企業の取り組み」

〔講演4〕岸本 千佳司（国際東アジア研究センター上級研究員）

「台湾における創業支援体制ー工業技術研究院の取り組みを中心にー」

【パネルディスカッション、および質疑応答】 16:10～16:30

パネリスト：吉村 英俊、王 効平、河 知延、岸本 千佳司

●開催日時

平成21年10月28日（水）

14:30～16:30

●会場

北九州学術研究都市
産学連携センター中会議室
1

●主催

財団法人国際東アジア
研究センター

●参加者数

38名

講演1 吉村 英俊 「新事業創出支援に向けた北九州市の取り組みと今後の展望」

北九州市では、今まで様々な形で産業支援体制・政策を充実させてきたが、チャレンジ精神に満ちた創造的環境を醸成することが今後の大きな課題である。

そのためにはまず、エンジニアやアーティストなど、創造的な人材を集積させていく必要があり、その役割を地域の大学が担うべきである。大学は、産学連携機関としての実利的な場所であるだけでなく、知的好奇心を掻き立て、心の充実を追求する場所なくてはならない。また、研究機関に

とどまらず、文化施設・カルチャー発信拠点として、イベントの誘致などにも積極的に関わり、物理的にも精神的にも、街のランドマークであることが必要だと考えている。加えて、創造的な人材を集めるためには、産業面だけでなく、文化や自然、食や教育に対してバランスよく配慮した魅力的な街づくりを行っていかなければならない。

講演2 王 効平 「中国における創業支援体制の現状と課題」

中国で特筆されるベンチャー支援政策としては、留学帰国者のための技術型ベンチャー創業支援が

あげられる。これは天安門事件後、留学生を呼び戻してベンチャービジネスを興してもらうためにインセンティブ施策として行われたものである。

中国のベンチャー企業の成功例として、無錫国家ハイテク産業開発区内にある、生産高で世界有数に成長した太陽電池メーカー・尚徳（サンテック）を紹介したい。創業者の施正栄(Shi Zhengrong)氏は、12年間のオーストラリア留学中に、無錫市政府の帰国留学生支援策により中国に戻って起業した。諸税の減免や人材招致に関する特別支援措置など、開発区の支援策を活用しながら総合的競争力を身につけた同社は、2005年12月、ニューヨーク証券取引所への上場を果たしている。

こうした中国における創業支援の事例を、北九州市のベンチャー支援策と対比・検証することは、地方都市としてベンチャービジネスのモチベーションスキームをいかに構築するか、また隣国経済のダイナミズムをいかに吸収するかという点で、示唆的で意義あるものだと考える。



講演3 河 知延 「韓国のベンチャー政策と地域ベンチャー企業の取り組み」

韓国において、政府のベンチャー支援策の影響を最も受けているのは、大田市の大徳バレーである。1970年代に日本の筑波研究学園都市をモデルとして設立され、1980年代には政府の移転計画の下ソウルの政府系研究所や大学が入居していった。1990年代に頭脳・技術集積を目的に民間の研究所

の自主的な入居が進み、1998年以降、主軸の研究所からのスピノフによるベンチャー企業が多く輩出されるようになった。

こうした精力的な先輩企業が、研究者のネットワークを形成し、様々な機会に自らの経験を後輩に伝えることで、チャレンジ精神を刺激する雰囲気を作ることができたことも、大徳バレー形成の大きな要因である。また「大徳ネット社」、「社団法人大徳バレーベンチャー連合会」、「大徳バイオ・コミュニティ」のような組織・団体が設立され、ベンチャー企業間の交流促進や資金・経営・マーケティングなど政策による支援が不足している分野を補う事業を企業間連携で自主的に展開していることも大徳バレーに大きな強みをもたらしている。

日本のベンチャー企業の取材をしていると、あまり成長指向がないという点に問題を感じる。地域ベンチャーを盛り上げていくには、まず起業家精神が非常に重要で、経営者として覚醒できるよう、様々なプログラムで刺激を与えることが重要であると、大徳バレーの事例は示唆している。

講演4 岸本 千佳司 「台湾における創業支援体制ー工業技術研究院の取り組みを中心にー」

台湾創業支援体制の中核にあるのは、政府系の研究機関である工業技術研究院（ITRI：Industrial Technology Research Institute）である。ITRIは1973年の設立以来、応用研究とベンチャー育成、ベンチャーキャピタルという機能を三位一体化して提供する、新産業・ハイテクベンチャー企業のゆりかごのような役割を果たしている。

ITRIの支援を受けた成功企業として、NAND型フラッシュメモリー関連製品を扱うIC設計企業のファイソンの事例が紹介された。同社は、ITRIの創業育成センターに入居したことでITRIの設備・資源の活用が容易となった。また、ITRIの「身

元保証」を得たことにより信用力が付き、銀行融資や外部企業との交渉、人材獲得の面で大きなメリットになったという。

台湾政府は、台湾全土に100カ所以上ある創業育成センターや200社近いベンチャーキャピタル会社という創業支援関連アクターの集積の中核にITRIを位置付け、戦略的な資源投入と運営を図っている。

北九州市の創業支援体制の活性化にも、こうした中核となるベンチャー支援機関の強化とその戦略的な運営がより一層必要ではないかと考える。

パネルディスカッション 「新事業創出を促進する地域の支援体制と企業の経営について」

パネルディスカッションでは、3点の設問に対して、各発表者により次のような議論がなされた。

Q1：支援機関・行政の支援メニューをより効果的に機能させるには何が課題か？

- ・支援機関コーディネーターの職業としての確立、働く環境の整備。
- ・中国では、地方政府でも博士号取得者など優秀なスタッフが揃っている。
- ・韓国では、支援体制の細分化を補い、情報の集約・横の連携を促す仕組みが課題。
- ・支援関連アクターの広範な集積とITRIのような中核となる機関の戦略的運用。

Q2：ベンチャー企業経営成功の条件は？

- ・ビジネスプランの作成など起業家が経営力を養う公式・非公式の仕組み。また、起業家精神醸成には、チャレンジ失敗時のセーフティーネットがきちんと存在することが必要。
- ・中国では、起業志望者が、まず複数の組織で社会経験を積み、情報収集と人脈形成を行う。
- ・成長初期段階での主軸市場の存在と経営ノウハウ学習のための自主的ネットワーク作り。

- ・台湾では、小企業でもマーケティング（＝顧客密着）を徹底し、「サービス立国」を推進。

Q3：地域の特色を生かした産業振興政策の立案や実施においては何かが必要か？

- ・地方が自ら情報把握と政策立案・評価をしていくためのシンクタンク機能強化と多数の支援機関間の連携強化。
- ・中国は一見中央集権的だが、実際は地方政府が自らの便益のために相当程度独自の措置を実施している。日本の地方自治体は中央政府に忠実すぎるのでは。
- ・韓国は、中央集権が強すぎた歴史がある。地方でも地域の国立大学や地域発展研究所のような主軸となる機関が必要。
- ・台湾では、各地域の大学等に付属する創業育成センターが、地域の特色のある産業、それを担う企業向けのサービスも提供している。



●おわりに

本セミナーには、企業をはじめ行政や産業支援機関、大学の関係者など幅広い方々にご参加いただいた。今後はこの研究をさらに深め、報告書に纏め上げる予定である。こうした研究成果を地域の発展に貢献することができれば幸いである。